

京都府の雇用失業情勢

＝令和5年1月内容＝

令和5年3月3日
京都労働局職業安定部

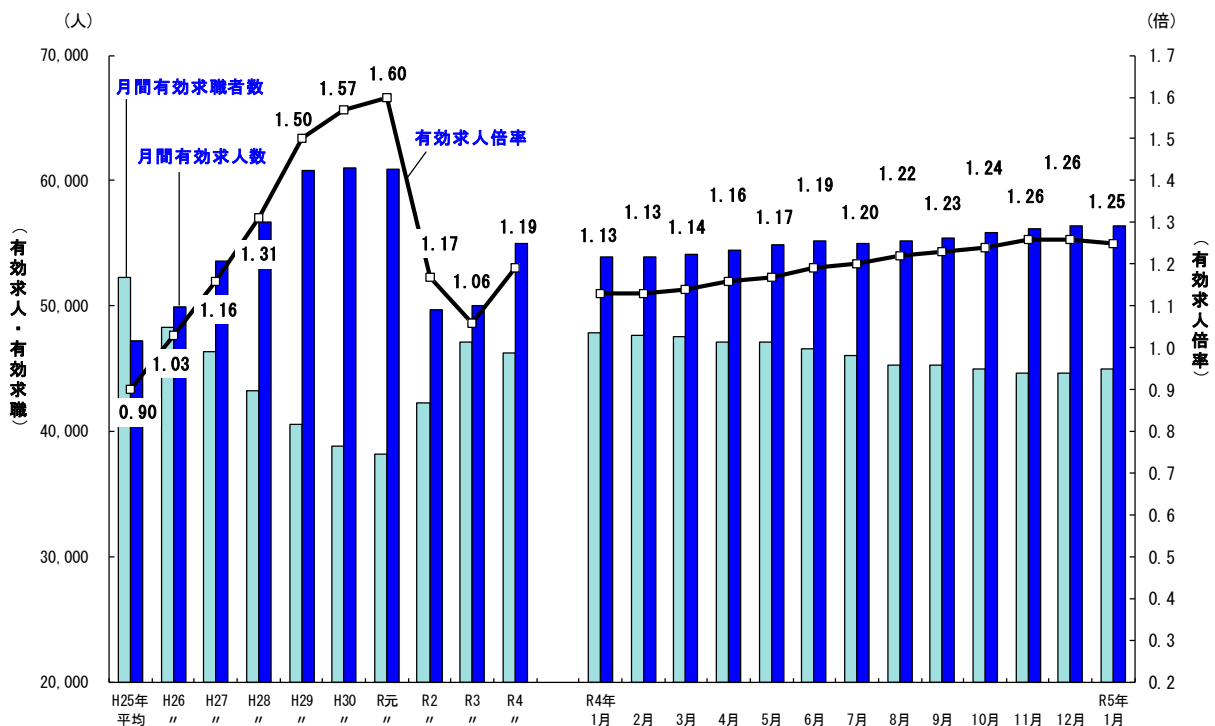
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、求職者が依然として高水準にあり、物価上昇等が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍で、前月より0.01ポイント低下した。
有効求人数（季節調整値）は56,369人で、前月より0.1%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は44,940人で、前月より0.6%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.74倍で、前月より0.44ポイント上昇した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.06倍で、前年同月より0.07ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和5年1月末の雇用保険被保険者数は764,692人で、前年同月比0.3%減となった。

就職件数は1,638件と前年同月比で1.7%減となった。また、就職率は20.0%となり、前年同月差0.5ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和5年1月の雇用保険受給者実人員は7,990人と前年同月比2.8%減となり、受給資格決定件数は2,009人と同7.6%増となった。

新規求職者は、前年同月比4.1%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同12.3%減となり、自己都合離職者については同2.3%増加した。在職者は前年同月比で13.3%減となり、全体では同6.2%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和5年1月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.1%減少し、有効求職者数は同0.6%増加した結果、1.25倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で20.6%増加し、新規求職者数も同1.4%増加した結果、2.74倍となり、前月より0.44ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で13.4%増となったが、その要因は、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は前年同月比で減少したものの、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で9.4%減少した。

【京都労働局 令和5年3月3日公表資料参照のこと】

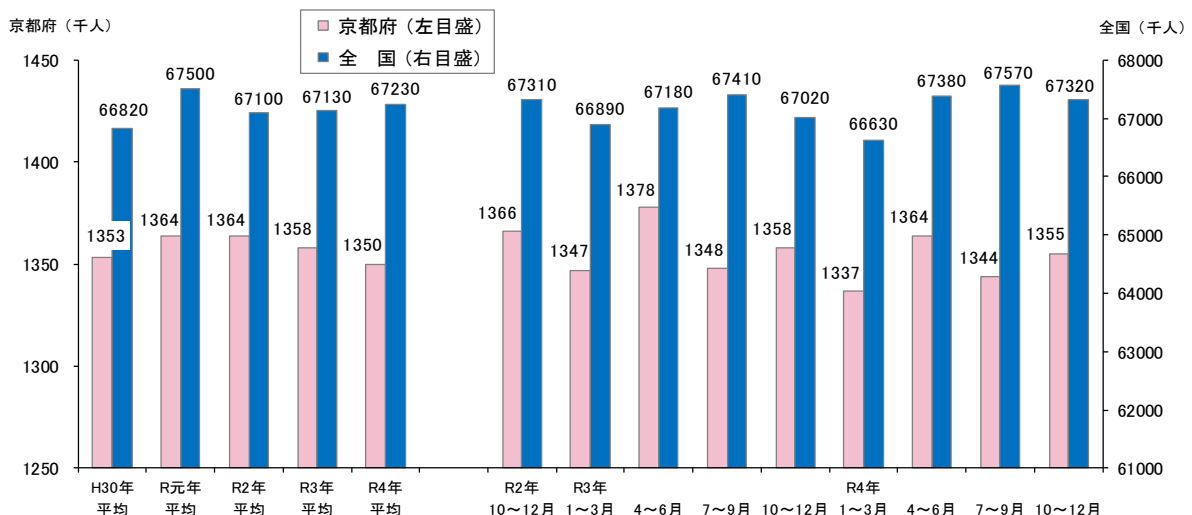
3 その他の主な指標

京都府内の令和4年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.2%と前年同期差0.3ポイント改善。
- (2) 完全失業者数 3.0万人と前年同期比14.3%減少。
- (3) 就業者数 135.5万人と前年同期比0.2%減少。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人の回復に遅れがみられる産業もあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和5年1月の完全失業率(季節調整値)は2.4%となり、前月より0.1ポイント改善した(男性は2.6%、女性は2.2%)。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(季節調整値)は167万人と前月差4万人減少。なお、原数値は164万人と前年同月差21万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は18万人増加、雇用者は12万人増加、非労働力人口は22万人減少(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

令和5年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍であり、前月より0.01ポイント低下。

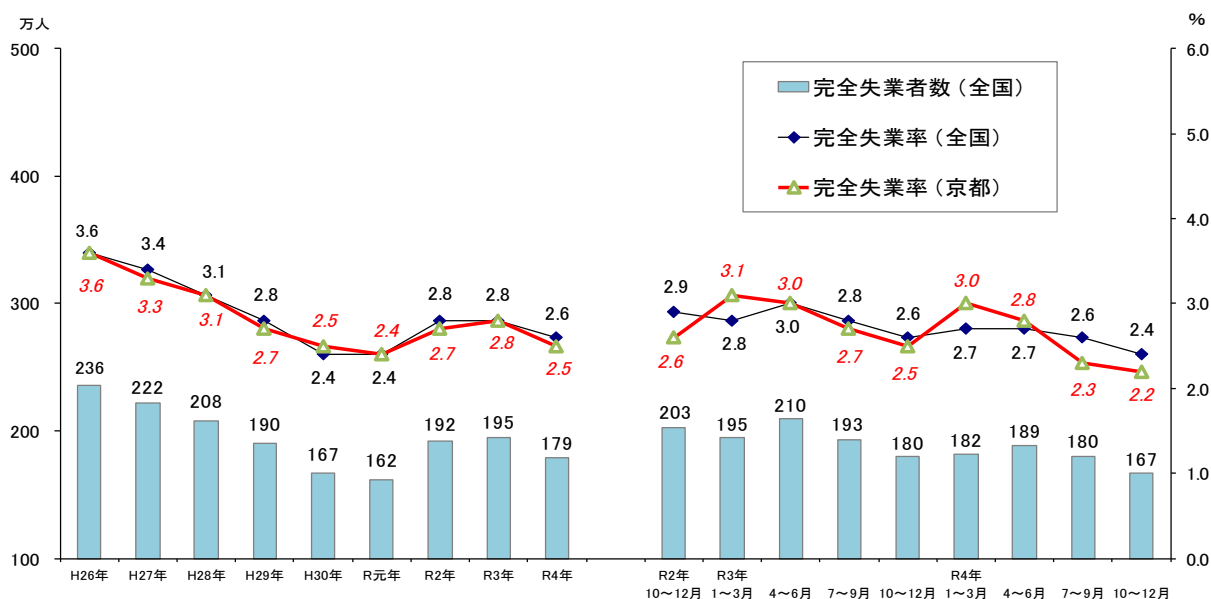
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は2.38倍で、前月と同水準。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.48倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は90万人と前月比1.8%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和5年3月3日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」
全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和5年1月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R4/	年率換算0.6%
	実質国内総生産成長率	0.2	10~12月	(1次速報値)
	(季節調整値)	万人		
	就 業 者 数	6,744	R5/1	前月は6,726万人 前月差18万人増加
	(季節調整値)	万人		
	雇 用 者 数	6,060	R5/1	前月は6,048万人 前月差12万人増加
	(季節調整値)	万人		
	完 全 失 業 者 数	167	R5/1	男性100万人・女性67万人(原数値は164万人) 前月より4万人減少
	(季節調整値)	%		
	完 全 失 業 率	2.4	R5/1	前月より0.1ポイント改善 前月は2.5%
(季節調整値)	倍			
新 規 求 人 倍 率	2.38	R5/1	前月と同水準 前月は2.38倍	
(季節調整値)	倍			
有 効 求 人 倍 率	1.35	R5/1	前月より0.01ポイント低下 前月は1.36倍	
月 末 被 保 険 者 数	44,623,399	R5/1	前年同月44,516,716人、前年同月比0.2%増加 前月は44,795,422人	
受 給 資 格 決 定 件 数	101,780	R5/1	前年同月101,565件、前年同月比0.2%増加 前月は78,712件	
受 給 者 実 人 員	385,002	R5/1	前年同月396,398人、前年同月比2.9%減少 前月は387,124人	
受 給 率	0.86	R5/1	前年同月0.88%、前年同月差0.02ポイント低下 前月は0.86%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値])	万人	R4/	前年同期135.8万人、前年同期比0.2%減少
	就 業 者 数	135.5	10~12月	前期は134.4万人
	(四半期平均[モデル推計値])	万人	R4/	前年同期3.5万人、前年同期比14.3%減少
	京 都 の 完 全 失 業 者 数	3.0	10~12月	前期は3.1万人
	(四半期平均[モデル推計値])	%	R4/	前年同期2.5%、前年同期差0.3ポイント改善
	京 都 の 完 全 失 業 率	2.2	10~12月	前期は2.3%
	(季節調整値)	倍		
	新 規 求 人 倍 率	2.74	R5/1	前月より0.44ポイント上昇 前月は2.30倍
	(季節調整値)	倍		
	有 効 求 人 倍 率	1.25	R5/1	前月より0.01ポイント低下 前月は1.26倍
(原数値)	倍			
う ち 中 高 年	0.84	R5/1	前年同月0.74倍、前年同月差0.10ポイント上昇 前月は0.88倍	
(原数値)	倍			
う ち 5 5 歳 以 上	0.80	R5/1	前年同月0.71倍、前年同月差0.09ポイント上昇 前月は0.84倍	
月 末 被 保 険 者 数	764,692	R5/1	前年同月766,753人、前年同月比0.3%減少 前月は768,614人	
受 給 資 格 決 定 件 数	2,009	R5/1	前年同月1,867件、前年同月比7.6%増加 前月は1,666件(速報値であり、修正があり得る)	
受 給 者 実 人 員	7,990	R5/1	前年同月8,224人、前年同月比2.8%減少 前月は7,882人	
受 給 率	1.03	R5/1	前年同月1.06%、前年同月差0.03ポイント低下 前月は1.02%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和4年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
京 都	新 規 求 人 数	人 22,245	R5/1	前年同月19,613人、前年同月比13.4%増加 前月は19,215人
	月 間 有 効 求 人 数	人 57,530	R5/1	前年同月55,062人、前年同月比4.5%増加 前月は57,181人
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,178	R5/1	前年同月8,529件、前年同月比4.1%減少 前月は5,962件
	うち中高年	件 2,329	R5/1	前年同月2,432件、前年同月比4.2%減少 前月は1,664件
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 41,893	R5/1	前年同月44,583人、前年同月比6.0%減少 前月は41,531人
	うち中高年	人 11,059	R5/1	前年同月12,189人、前年同月比9.3%減少 前月は10,750人
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,138	R5/1	前年同月46,722事業所、前年同月比0.9%増加 前月は47,084事業所
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,290	R5/1	前年同月6,148件、前年同月比2.3%増加 前月は4,413件
	就 職 件 数	件 1,638	R5/1	前年同月1,666件、前年同月比1.7%減少 前月は1,715件
	就 職 率 (対新規求職者)	% 20.0	R5/1	前年同月19.5%、前年同月差0.5ポイント上昇 前月は28.8%
うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 14.2	R5/1	前年同月13.7%、前年同月差0.5ポイント上昇 前月は20.3%	
充 足 率 (対新規求人)	% 7.4	R5/1	前年同月8.7%、前年同月差1.3ポイント低下 前月は9.0%	
R5年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.93	R4/9	前年同月3.29倍、前年同月差0.64ポイント上昇
	就 職 内 定 率	% 57.8	R4/9	前年同月59.2%、前年同月差1.4ポイント低下
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.31	R4/6	全国2.25% 令和3年6月は2.28% (全国は2.20%)
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,546,951	R5/1	令和5年1月1日現在
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 18,487	R5/1	16か月連続プラス 前年同月比18.3%増加
	倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 24	R5/1	前年同月13件、前年同月比84.6%増加 前月は24件
	(京都市)	総合指数		前年同月比4.1%の上昇
	消 費 者 物 価 指 数	104.7	R5/1	前月比0.5%の上昇

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値(令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)